

- 3月23日の国内株式市場は、日経平均株価が20,617.86円と約5カ月ぶりの安値をつけ大きく下落しました。
- 背景としては、世界的な保護主義への懸念や円高の進行、Facebook問題への不透明感などが考えられます。

日経平均株価は約5カ月ぶりの安値

3月23日の国内株式市場において、日経平均株価は20,617.86円となり、前日比4.51%下落しました。

前日にトランプ大統領が最大600億ドルの中国製品に対して関税を課す大統領令に署名しました。これにより米中貿易戦争への懸念が広がり、米国株式市場ではダウ工業株30種平均（NYダウ）が過去5番目の下げ幅となるなど、大幅に下落しました。

米国株式市場の大幅下落と円高の進行を受け、国内株式市場も1日を通して軟調に推移しました。中国商務省が米国の関税措置に対して報復関税措置の準備を表明していることなども、今後の不透明感を強くし、相場の重石となりました。

為替相場は、約1年4カ月ぶりの円高水準へ

東京時間の為替相場は、1ドル=104円80銭近辺、1ユーロ=129円25銭近辺となりました（15時現在）。

株式市場が軟調に推移したことで安全通貨とされる円を買う動きが強まったほか、日米長期金利差の縮小や年度末を控えた実需の買いが円高の要因となりました。

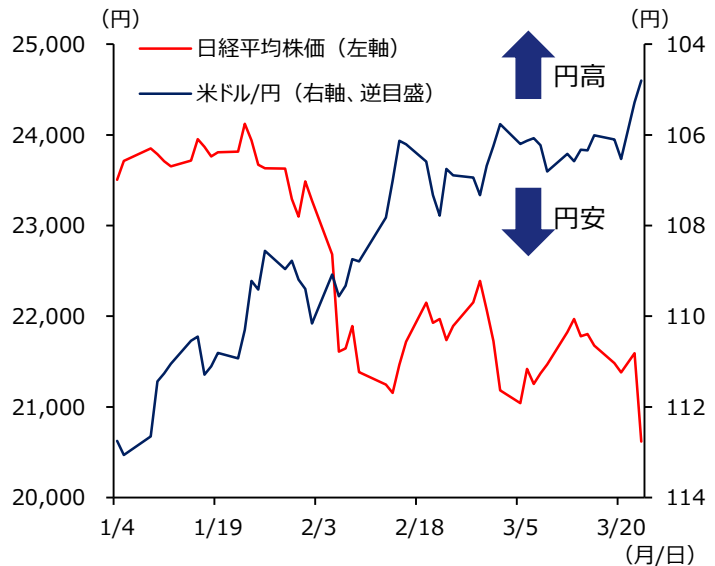
懸念要素と今後の見通し

今回の下落の背景は、右記のような懸念要素が過剰に意識されたものと考えます。

米国の関税措置を背景とした世界的な保護主義への動きのほか、Facebook上の個人データ不正利用に端を発したIT規制の動向にも引き続き留意が必要です。

一方で、こうした懸念要素に対する先行きの不透明感が払しょくされるにつれ、市場は落ち着きを取り戻すものとみています。

年初来の日経平均株価と米ドル/円の推移



懸念要素と展開について

懸念要素	懸念される展開
米国の関税措置	<ul style="list-style-type: none"> ・米中貿易戦争へ発展 ・世界的に保護主義へ傾倒
Facebook等のデータ利用規制	<ul style="list-style-type: none"> ・IT業界へ規制の動きが拡大

出所：ブルームバーグのデータおよび各種報道をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。